

2012年最大課題に浮上した消費税増税 野田内閣の「一体改革」の狙いはなにか

一橋大学名誉教授

渡辺 治さん熱をこめて語る



野田内閣の「社会保障と税の一体改革」案は何を主張したか、野田内閣はなにを狙っているのか。増税反対の世論が高まるなか、国民の運動の前進こそを渡辺治さんは、今年の増税阻止のたたかいは、将来にわたって日本国民にとってたいへん大事であると熱をこめて語りました。
(1月10日 全国の会芸議室で)

2009年8月30日、多くの国民は民主党に期待し、自公政権を破り政権交代を果たしました。しかし、民主党政権は「構造改革」路線に復帰し、アメリカ・財界に平伏していったのです。2010年秋ごろから消費税アップの口実に、社会保障と税の一体改革を言い出しました。鳩山

由紀夫氏に代わって登場した菅直人氏は、明らかに財界言いなりにしようとしたが、消費税増税を言い出して急速に支持率を下げ、10%台までになりました。3・11東日本大震災の被害は、「構造改革」によってさらに深刻となり、菅内閣は退陣しました。

財界の最大の期待、消費税増税

実行内閣として登場した野田内閣

代わった野田内閣は、4大改革つまり、①消費税増税、②TPP加盟、③原発再稼働、④普天間の辺野古移転を掲げ、これらを民自公協調体制でがむしゃらに実行しようする「実行内閣」として登場しました。この「改革」の中で、消費税増税は大きな柱です。財界はここに焦点を当て

ています。

その目的は、大企業の国際競争力強化のためにもっと大儲けの改革をしたいということ。そのために賃金引下げ、非正規の拡大、さらに社会保障にかかわる企業負担を削減し、法人税の減税もやるということ。この「一体改革」とは、国民に大きな負担を強い、財界に恩恵を与える「改革」です。

小泉内閣の時、「私の内閣の間は消費税を増税しません」と言いましたが、国民のことを考えたのではなく、「社会保障を切って切って切りまくれば消費税の引き上げをしても仕方がないから、(国民は)社会保障を何とかしてくれとなる」というものでした。小泉・竹中路線の構造改革でやられた、年2200億円の

社会保障費削減が今も続いています。企業のリストラで大量の労働者が行く場を失い、ネットカフェ難民が生まれました。生活保護申請を門前払いして餓死者が出るほどでした。

福田内閣の「社会保障国民会議」、麻生内閣の「安心社会実現会議」などが出されましたが、持続可能な社会保障の機能強化と言いつつ、消費税の増税がその「答え」でした。

民主党政権になって鳩山内閣は、子ども手当、高校授業料無償化、消費税増税ストップなど出しましたが変質し、案の定の結末です。

この14年間(消費税5%以後)、毎年のように政府・財界は消費税増税攻撃をかけてきましたが、それに反対する国民の声を切り崩すことはできませんでした。

3:11以後に第2の変質

消費税を上げ、社会保障も悪くする

巨大な災害を受けて、復興構想会議は、15兆円とも20兆円ともいわれる復興費用を、消費税を引き上げた分で賄いたいと言いますが、財界にはビター一文出させない、それどころ

か、法人税を下げると。もはや社会保障の充実などと言つてられない。EU金融危機も重なり二重の契機で「一体改革」は第2の変質をするのです。「消費税増税分を社会保障に充当する」には「身を切る努力」などと言つて、民意を切る衆議院の比例定数削減だと。論理も口実も破綻です。

社会保障は自助・共助・公助とは

憲法25条に示されている、社会保障の概念の根本的な変質は重大です。社会保障は自助・共助・公助論が出てきました。自分の面倒は自分で見る、それではなければ保険で。それではどうにもならないごく一部の緊急を要するところにだけ公助⇨社会保障を適用するという、社会保障の公的責任を曖昧にしています。19世紀の貧困対策に逆もどりです。

一方、社会保障費のなかで高齢者関係費が多い、OECD（世界経済協力機構）の中でも日本は高い方だ、高齢者天国だ。これでは現役世代に回らない。全世代対応型給付にすべ

これには政府の社会保障国民会議の委員の中からすら「高齢者天国などではない」と反論が出ています。

消費税アップを条件に 憲法第25条をスクラップ

医療分野でも、高額医療の上限見直しと受診時定額負担など、「負担の分かち合い」と称して、負担増が提案されました。「消費税は社会保障目的税として、すべて社会保障に使いますから、国民のみなさん安心してください」などと言いますが、とんでもない。介護保険の実態を見ればはつきりしていますね。お金が足りないから自動的に保険料アップとか、介護の中身を圧縮するなど、消費税についても同じ論理です。

社会保障と税は、まったく別物です。逆進性の強い消費税をもって社会保障に当てるということとは間違いです。税は、富めるものは多く負担し、低所得の人びとには軽減する。同じパーセンテージで税を徴収するなどはさらに低所得層を苦しめます。「一体改革」はさらなる変質をしようとしています。世代間公平論

に特化し、社会保障強化論が消し去られ、危険な方向に変質しています。すべての国民は、健康にして文化的な最低限度の生活を営む権利を有するとし、国に生存権保障義務を明記した、憲法第25条をスクラップし、ごく一部の、努力しても、どうにもならないところにのみ「適用」しようとしています。

こうした野田内閣の「一体改革」には、民主党内の反発もつよく、民自公協調体制も簡単にはいきません。国民の側も、次第にこの本質を見抜き、増税ノーマの世論が、上回ってきています。

急を告げる消費税引き上げ阻止と、 国民的大運動

消費税増税が実施されたら、日本の国民生活は、あらゆる分野にわたって圧倒的ダメージを受けます。これを阻止する運動は緊急の課題でかかっています。2012年の最大課題ですが、一体改革素案には、マスコミも報道してないことですが、今後5年をめどに20%台へのさらなる

増税を盛り込む「法制化の措置を講ず」とあります。2012年の運動は将来にわたって、重大だということを強調したい。

TPP参加反対は広範な連帯ができ、脱原発の運動には、若い母親たち、中年の男性も参加し大きなひろがりを見せています。これまで政治に無関心だった人びとがたくましく成長しています。3・11からの国民各層の変化は、これまでにないほどです。

消費税増税反対の運動も、ただ増税はいやだ、から、「会」が出したピラのように、「消費税に頼らなくても財源はある」ということを示すと同時に、マスコミが一切触れない「大企業の溜め込み金を吐き出せ」など、さまざまな情報を提供し、税金は、収入の多い人は高い税率で、所得の少ない人には低い税率という累進性を基礎にすること。大増税のたくらみが、ひたすら大企業の国際競争力強化とアメリカへの奉仕にあることを伝えて、さらに増税ノーマの世論を高めていきたいと考えます。